

The logo consists of the letters 'SXL' in a bold, serif font. The 'X' is formed by two overlapping 'L' shapes, one slightly offset from the other, creating a three-dimensional effect.

明日の魅力ある住まいを創る

証券コード：1919

株主の皆さまへ

第51期事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

CS(顧客満足)を重視した経営に

平成14年6月
代表取締役社長 小堀 東

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「明日の魅力ある住まいを創る。」をスローガンに理想の住まいづくりに努めて、社会に貢献することを基本理念としております。

この理想の住まいを現実にするのが空間(Space)と生活(Life)をかけ合わせる、当社独自の「融合創造力」です。ひとつ一つの事柄を重ねていく+(プラス)の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる×(パイ)の発想。この考え方を基本に様々なお客様のニーズに応え、さらに期待を越える満足いく暮らしをお届けすることを基本方針として多様な事業を展開しております。

グループ各社は、この基本方針を守り、お客様第一主義のCS(顧客満足)経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。

この方針のもと、配当については安定配当を基本としておりますが、記念すべき節目や期毎の収益状況、配当性向等も勘案して、配当政策をたてております。

内部留保金につきましては、研究開発や将来の事業展開のために有効利用して、当社グループの経営体質の充実と経営基盤の強化に役立てることにより、今後の利益向上に努めて、株式価値を高めてまいりたいと考えています。

(3) 中長期的な経営戦略

CS(顧客満足)重視の経営を重点課題として、グループ全社が、「全ての業務をお客様のために」の姿勢を徹底することにより、魅

最優先とする営業力の強化と、量(売上)より質(収益)をより、安定した利益を継続的に生み出す企業を目指します。

力的、感動的な住まいづくりと、住まいと生活に関する多分野でのサービスを提供するとともに、お客様と生涯にわたり親密なおつきあいを実現してまいります。

エス・パイ・エルグループは、住宅事業、リゾート事業、不動産賃貸事業をはじめ、その他の事業として不動産仲介斡旋業、ファイナンス・リース業などの事業を展開していますが、上記のような基本方針を踏まえて、グループ各社の連携・補完関係を更に強化しつつ、併せて経営構造改革に取り組み、量(売上)より質(収益)を重視した経営により、安定した利益を継続的に生み出す企業を目指します。

連結キャッシュフローの改善と分譲用不動産、有価証券などの資産売却資金を原資として、グループ全体の有利子負債を削減することによって、「スリムで強靱な財務体質の構築」を目指します。

また、環境問題への取り組みを強化し、社会的責任を果たしてまいります。

(4) 今後対処すべき課題

厳しい経済情勢に対処するため、引き続き次のような課題と施策に取り組んでまいります。

1) CS経営の更なる推進

CS(顧客満足)経営の推進は、グループ全社全員が「全ての業務をお客様のために」を合言葉に行動いたしております。定期的なご入居者への訪問活動をより強化し、併せてリフォーム事業の拡大を目指します。

2) 販売体制の強化

スタッフと現場の一体感を醸成し、マーケティング戦略と商品開発・営業・生産戦略の融合とスピード化を図るため、組織横断的なプロジェクトチームを発足させ、企画・生産・調達・販売の各部門の連携を強化いたします。

3) 原価削減対策

商品企画、資材仕入れ、生産、物流の仕組みを抜本的に見

直し、新しいシステムを構築するためのプロジェクトチームを組織し、更なるコストダウンに取り組んでまいります。

4) 経費削減対策

人員の削減と直間比率の改善、広告宣伝費の圧縮、給与体系の見直し、支店の統廃合、全国展示場の更なる削減、工場集約化の検討等による諸経費の削減にも継続して取り組んでまいります。

5) グループの経営資源の集中

エス・パイ・エルグループ経営の効率化を図るため、グループ会社の分譲事業を当社分譲事業本部に集約し、コーディネート・インテリア事業を当社に吸収し、内装・外構工事を子会社2社に集約する等重複事業の集約・非効率・低収益事業の廃止、統合を検討し、経営資源を本業に集中してまいります。

6) 財務体質の改善

有価証券、分譲用不動産及び固定資産の流動化を原資として連結ベースでの有利子負債の圧縮に取り組み、平成12年3月末に1,281億円であった有利子負債残高を平成14年3月末(当期末)には残高853億円(428億円)に圧縮しましたが、更に引き続き平成17年3月末に残高640億円(213億円)とする圧縮計画を推進します。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

平成14年4月1日付にて、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営の迅速化と責任の明確化を図るため「執行役員制」を導入し、取締役会と経営会議の連動強化、取締役員数の減員、執行役員の権限拡充、執行役員登用の機会拡大等を推進してまいります。

経営の効率化を推進し、 収益力の強化を目指します。

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、景気後退が一段と加速し、更に米国同時多発テロによる世界経済への悪影響から消費者心理や市場マインドが減退し、景気の減速が長引く状況が続きました。企業は更なる景気の悪化に備えリストラを実行し、新たな投資を見送り、個人は消費を手控えるなど、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

住宅業界におきましても、個人消費が低迷するなか需要が落込みました。特に持家戸建住宅の減少が著しく、新設住宅着工戸数も前年度実績を下回るなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、エス・バイ・エルグループ各社はCS経営の推進、商品力の強化、営業力の強化、経費の圧縮、有利子負債の圧縮等に取り組みましたが、住宅事業の売上減少が大きく、当期の連結売上高は1,094億9千7百万円(前期比21.6%減)となりました。損益面につきましては、連結営業利益は11億4百万円(前期比76.0%減)、連結経常損益は6億1千5百万円の損失となりました。

資産の流動化、健全化を図るため、当中間期末(平成13年9月末)に評価替えした有価証券の売却による有価証券売却損(139億円)と、銀行株式等の時価下落による有価証券評価損(132億円)の計上及び販売用不動産の時価評価によるたな卸資産評価損(71億円)を特別損失に計上したことにより、当期純損失は357億2千4百万円となりました。

【単独業績概要】

このような厳しい環境のなか、ご入居者への徹底した訪問活動や、お客様の声をサービス活動に活かすなど、CS(顧客満足)経営を更に推進いたしました。

営業面におきましては、マーケットにおけるポジショニングと企業コンセプトの明確化及び収益向上のために中・高級商品のシェアアップと地域特性を重視した「商品別受注目標制度」を強化しました。

商品開発におきましては、中級市場商品を強化するためハウス55「ネクシス」をフルモデルチェンジした「NEWネクシス」を投入いたしました。更に住宅市場の若年化の進行に対応すべく30歳前後の一次取得者層をターゲットとした「BXナビ」をはじめとして、30歳代のなかでもこだわり層に対応した中高級層向け欧風デザイン「ネクシスウィンディー」と太陽光発電住宅「ハイバーナビ」を発売いたしました。静岡地域では「免震住宅」を発売いたしました。

また、平成13年11月には住まいづくりや暮らし方に対する新しい価値観をもつ顧客層をターゲットに、従来とは異なる販売手法「カウンターセールシステム」によるネット住宅「Sum@i21」を発売し、新たな需要の創出にも努めました。

全ての業務にわたってコスト低減のため効率化、原価低減を推進しつつ、更なる品質の改善に取り組むとともに、安全・環境対策への取り組み強化にも努めました。

また、地域密着販売体制の強化のため、当社の九州地区の分割分社を行ない、仙台支店の営業を関連会社エス・バイ・エル東北(株)へ委譲するとともに、支店の統廃合等も積極的に推進し、経営の効率化に努めました。

このようにCS重視の経営、新商品の開発、全業務の効率化、原価・諸経費の削減等に努めましたが、市場環境の悪化には抗しきれず、売上高は902億5千2百万円(前期比24.8%減)、営業利益は1億1千9百万円(前期比95.9%減)となりました。

また、社債の買入償還など有利子負債の圧縮に努めましたが、経常損益は9億5千7百万円の損失となり、当期純損益は、資産の流動化・健全化を図るため、有価証券売却損、有価証券評価損及びたな卸資産評価損等を特別損失に計上したことにより363億4千6百万円の損失となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

住宅事業部門の売上は、連結売上高の92%を占めております。住宅需要の低迷により戸建住宅部門が減少し、売上高は1,005億3千8百万円(前期比23.0%減)、営業利益は27億7千万円(前期比56.7%減)となりました。

【リゾート事業】

ホテル軽井沢1130、ホテル石垣島のリゾートホテル事業は、積極的な営業活動の推進により、売上高は16億2千7百万円(前期比6.6%増)となり、一層の経費削減と効率化に努めた結果、営業損失は前期比4.3%改善し、7億2千万円となりました。

【不動産賃貸事業】

賃貸効率の向上と安定に努めた結果、売上高は29億2千9百万円(前期比0.03%増)、営業利益は営業費用の増加により、11億6千2百万円(前期比10.6%減)となりました。

【その他の事業】

リース事業は堅調に推移しましたが、住宅需要の低迷により住宅のつなぎ融資を主とする融資事業と仲介斡旋事業は低迷しました。この結果、売上高は44億1百万円(前期比5.1%減)、営業利益は営業費用の削減に努めたことにより、3億9千5百万円(前期比35.3%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移し、デフレ現象のなかで個人消費は低迷を続けるものとみられ、景気回復に時間を要するものと思われます。住宅投資についても、引き続き減少傾向が続くものと思われ、企業間競争はますます激化すると予想されます。

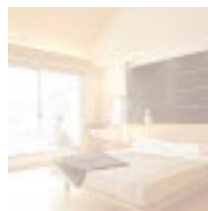
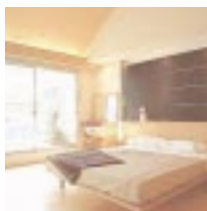
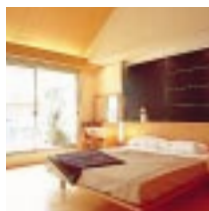
エス・バイ・エルグループは、営業力の更なる強化を図り、お客様に感動される高付加価値商品の販売に取り組むとともに、原価及び経費の徹底した削減と財務体質の改善に努め、業績の向上を図っていく所存であります。

以上のような事業展開により次期の業績見通しは、下記のとおりであります。

連結業績見通し		
売上高	1,080億円	(対前期比98.6%)
経常利益	18億円	(対前期比%)
当期純利益	14億円	(対前期比%)

単独業績見通し		
売上高	880億円	(対前期比97.5%)
経常利益	13億円	(対前期比%)
当期純利益	9億円	(対前期比%)

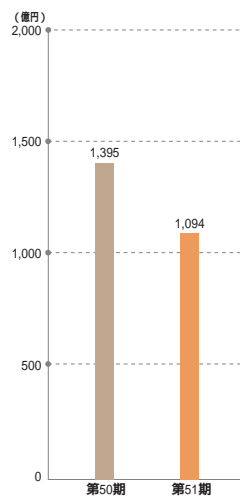
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



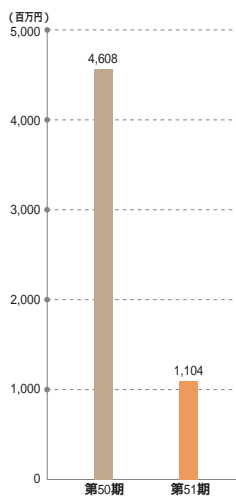
(単位：百万円)

	当 期	前 期
売上高	109,497	139,581
営業利益	1,104	4,608
経常利益	615	3,161
当期純利益	35,724	3,136
総資産	157,218	224,941
株主資本	39,514	69,369
株主資本比率(%)	25.1	30.8
1株当たり株主資本(円)	486.62	833.66

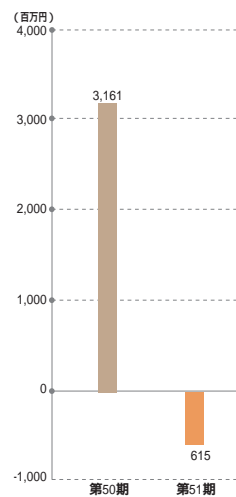
売上高推移



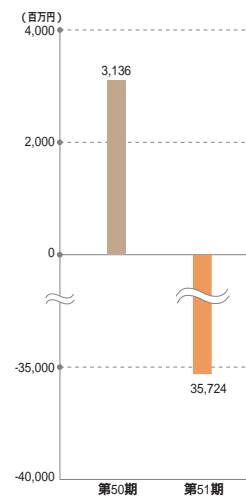
営業利益推移

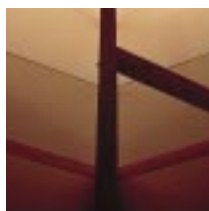


経常利益推移



当期純利益推移





事業の種類別セグメント情報

売上高及び営業損益

当 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

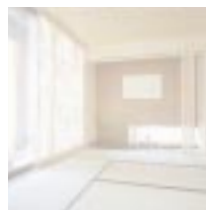
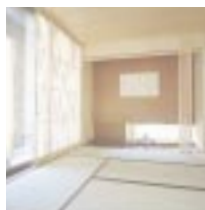
（単位:百万円）

	住宅事業	リゾート 事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
外部顧客に対する売上高	100,538	1,627	2,929	4,401	109,497	-	109,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	11	44	2,257	2,404	(2,404)	-
計	100,629	1,639	2,973	6,659	111,902	(2,404)	109,497
営 業 費 用	97,859	2,359	1,810	6,264	108,294	99	108,393
営業利益又は営業損失()	2,770	720	1,162	395	3,607	(2,503)	1,104

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

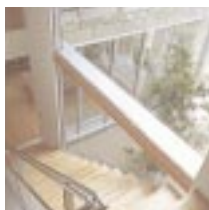
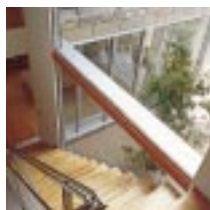
（単位:百万円）

	住宅事業	リゾート 事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
外部顧客に対する売上高	130,489	1,526	2,928	4,638	139,581	-	139,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	5	43	2,206	2,329	(2,329)	-
計	130,563	1,531	2,971	6,844	141,911	(2,329)	139,581
営 業 費 用	124,169	2,284	1,672	6,552	134,677	295	134,973
営業利益又は営業損失()	6,394	752	1,299	291	7,233	(2,625)	4,608



会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
エス・バイ・エルトラスト株式会社	103百万円	100%	不動産売買、不動産の代理媒介、金融業、総合リース業
エス・バイ・エル住工株式会社	80百万円	100%	工業化住宅部材の製造、加工および販売
エス・バイ・エルスマイリング株式会社	100百万円	100%	ホームセンター業、外構工事、室内装飾品販売業
エス・バイ・エルハウジング株式会社	100百万円	100%	建築・増改築工事一切の設計、施工、監理
東京エス・バイ・エル住流株式会社	20百万円	100%	不動産売買、不動産の代理媒介
東京エス・バイ・エルハウジング株式会社	30百万円	100%	建築・増改築工事一切の設計、施工、監理
コングロエンジニアリング株式会社	30百万円	100%	土木および建築工事の設計、施工
株式会社軽井沢倶楽部	90百万円	100%	リゾートホテル業
日本パネフォーム株式会社	60百万円	100%	ツーバイフォー工法の住宅部材の製造、加工および販売
エースホーム株式会社	100百万円	86%	フランチャイズ加盟店に対する経営指導
エス・バイ・エル九州株式会社	200百万円	100%	戸建注文住宅・分譲住宅の設計、施工、請負、監理および販売
S×L AMERICA, INC.	12,000千米ドル	100%	賃貸ビル経営
S×L REAL ESTATE, INC.	271千米ドル	100%	賃貸ビル経営

部門別状況 (単独)



部門別売上高実績

(単位:百万円)

品目 項目	期間	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		件数	金額	比率(%)	件数	金額	比率(%)
戸建住宅		2,631	59,586	66.0	2,995	75,779	63.1
アパートメントハウス		185	1,118	1.2	178	2,037	1.7
戸建分譲住宅		118	4,626	5.1	156	6,656	5.5
分譲マンション		170	4,564	5.1	277	8,638	7.2
代理店向部材売上		915	6,806	7.6	1,236	10,168	8.5
その他資材売上		-	12,759	14.1	-	15,850	13.2
その他		-	789	0.9	-	897	0.8
計		4,019	90,252	100.0	4,842	120,029	100.0

受注及び契約実績

(単位:百万円)

品目 項目	期間	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		件数	金額	比率(%)	件数	金額	比率(%)
戸建住宅		2,499	56,637	66.9	2,697	64,143	61.8
アパートメントハウス		95	596	0.7	173	1,142	1.1
戸建分譲住宅		121	4,807	5.7	142	6,036	5.8
分譲マンション		89	2,282	2.7	195	5,503	5.3
代理店向部材売上		915	6,806	8.0	1,236	10,168	9.8
その他資材売上		-	12,759	15.1	-	15,850	15.3
その他		-	789	0.9	-	897	0.9
計		3,719	84,679	100.0	4,443	103,743	100.0

受注残実績

(単位:百万円)

品目 項目	期間	当期 (平成14年3月31日現在)			前期 (平成13年3月31日現在)		
		件数	金額	比率(%)	件数	金額	比率(%)
戸建住宅		1,493	34,504	95.0	1,625	37,453	89.4
アパートメントハウス		91	701	1.9	181	1,223	2.9
戸建分譲住宅		20	980	2.7	17	799	1.9
分譲マンション		6	131	0.4	87	2,413	5.8
計		1,610	36,317	100.0	1,910	41,890	100.0



連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	負債、少数株主持分及び資本の部	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	73,988	105,873	流動負債	80,076	82,840
現金預金	24,730	37,130	支払手形・工事未払金等	18,332	25,471
受取手形・完成工事未収入金等	15,507	22,788	短期借入金	16,224	11,450
有価証券	198	2,747	一年以内に償還予定の社債	21,200	23,000
たな卸資産	25,025	32,077	一年以内に償還予定の転換社債	1,164	11,216
繰延税金資産	755	1,267	一年以内に返済予定の長期借入金	16,504	1,828
その他	8,223	10,037	未払法人税等	374	243
貸倒引当金	451	173	賞与引当金	690	844
固定資産	83,229	119,067	完成工事補償引当金	274	438
有形固定資産	57,374	68,779	その他	5,311	8,347
建物及び構築物	44,695	44,850	固定負債	37,627	72,697
機械装置及び運搬具	3,900	3,933	社債	3,400	30,900
土地	23,267	33,053	転換社債	-	1,363
建設仮勘定	96	178	長期借入金	26,798	33,429
その他	4,131	4,695	退職給付引当金	427	365
減価償却累計額	18,716	17,931	役員退職給与引当金	1,552	1,576
無形固定資産	234	240	繰延税金負債	66	62
連結調整勘定	-	60	その他	5,383	5,001
その他	234	180	負債合計	117,703	155,538
投資その他の資産	25,620	50,047	少数株主持分	-	34
投資有価証券	11,764	35,254	資本の部		
長期貸付金	3,541	2,755	資本金	29,917	29,917
繰延税金資産	4,961	6,077	資本準備金	31,167	31,699
その他	6,764	6,810	再評価差額金	6,561	-
貸倒引当金	1,412	851	連結剰余金又は欠損金()	14,501	22,333
資産合計	157,218	224,941	その他有価証券評価差額金	320	14,232
			為替換算調整勘定	185	348
			自己株式	1	0
			資本合計	39,514	69,369
			負債、少数株主持分及び資本合計	157,218	224,941



連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	109,497	139,581
売上原価	87,162	112,616
売上総利益	22,334	26,965
販売費及び一般管理費	21,230	22,357
営業利益	1,104	4,608
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	518	1,270
その他	1,137	752
営業外収益合計	1,655	2,022
営業外費用		
支払利息	2,303	2,948
その他	1,071	521
営業外費用合計	3,375	3,469
経常利益又は経常損失()	615	3,161
特別利益	134	2,265
特別損失	35,600	2,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	36,081	3,403
法人税、住民税及び事業税	566	616
法人税等調整額	912	353
少数株主利益	-	4
少数株主損失	10	-
当期純利益又は当期純損失()	35,724	3,136

連結剰余金計算書

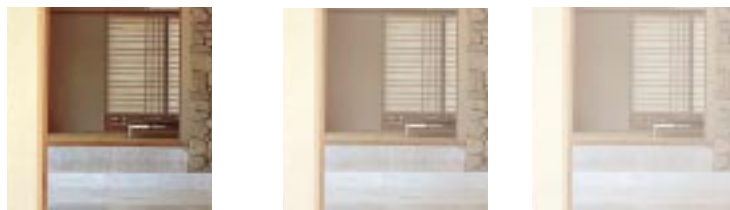
(単位:百万円)

	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	22,333	20,115
連結剰余金減少高	1,111	918
配当金	1,040	842
役員賞与金	35	76
連結子会社の増加による剰余金減少高	35	-
当期純利益又は当期純損失()	35,724	3,136
連結剰余金期末残高又は欠損金期末残高()	14,501	22,333

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	36,081	3,403
減価償却費	2,248	2,329
有形固定資産売却損	538	119
有形固定資産売却益	91	452
有形固定資産売却損	90	-
引当金の増減額	557	92
受取利息及び受取配当金	518	1,270
支払利息	2,303	2,948
投資有価証券売却損益	13,908	554
投資有価証券評価損	13,274	788
為替差損益	503	1,055
売上債権の増減額	7,287	2,060
たな卸資産の増減額	10,755	7,676
仕入債務の増減額	7,139	3,135
その他	1,104	1,624
小計	5,525	11,140
利息及び配当金の受取額	524	1,110
利息の支払額	2,571	2,939
法人税等の支払額	435	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042	8,710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	29
定期預金の払戻による収入	41	-
有価証券の取得による支出	3,683	34,107
有価証券の売却による収入	5,840	33,494
短期貸付金の増減額	1,779	356
有形固定資産の取得による支出	1,002	2,919
有形固定資産の売却による収入	336	3,490
投資有価証券の取得による支出	2,415	18,909
投資有価証券の売却による収入	13,599	10,661
長期貸付金の貸付による支出	783	428
長期貸付金の回収による収入	111	101
出資金の回収による収入	3	0
その他	109	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,705	8,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,018	24,200
短期借入金の返済による支出	2,243	21,620
長期借入れによる収入	14,900	4,272
長期借入金の返済による支出	6,854	4,778
社債の償還による支出	29,094	1,001
転換社債の償還による支出	11,403	16,011
自己株式の取得による支出	531	249
配当金の支払額	1,040	842
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,251	16,031
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28	274
V 現金及び現金同等物の増減額	12,531	15,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,051	52,984
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	24,680	37,051



貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	負債・資本の部	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	57,728	93,959	流動負債	57,281	67,036
現金預金	20,000	32,067	支払手形	4,856	7,332
受取手形	1,961	2,627	工事未払金	8,535	12,105
完成工事未収入金	8,405	12,224	買掛金	3,628	5,208
分譲用土地建物未収入金	976	1,565	一年以内償還予定の社債	21,200	23,000
売掛金	3,710	5,283	一年以内償還予定の転換社債	1,164	11,216
有価証券	198	2,747	一年以内返済予定の長期借入金	13,000	-
自己株式	-	0	未払金	278	1,671
未成工事支出金	1,695	3,434	未払法人税等	43	46
分譲用土地	11,110	15,963	未払消費税等	42	175
分譲用建物	1,737	3,810	未払費用	1,092	1,515
未成分譲用建物	318	1,241	未成工事受入金	2,199	2,951
材料及び貯蔵品	462	633	前受金	39	208
前渡金	370	258	預り金	468	421
短期貸付金	4,534	8,952	前受収益	84	242
前払費用	581	782	賞与引当金	384	510
繰延税金資産	400	1,037	完成工事補償引当金	262	428
その他	1,276	1,353	その他	0	0
貸倒引当金	13	27	固定負債	31,372	63,767
固定資産	70,886	107,377	社債	3,400	30,900
有形固定資産	34,882	45,921	転換社債	-	1,363
建物	21,536	22,508	長期借入金	23,000	27,000
構築物	925	996	預り保証金	1,660	1,878
機械装置	110	143	退職給付引当金	283	261
車両運搬具	1	2	役員退職給与引当金	1,334	1,320
工具器具備品	127	144	長期前受収益	8	89
土地	12,087	21,949	その他	1,685	954
建設仮勘定	91	175	負債合計	88,653	130,804
無形固定資産	168	132	資本の部		
ソフトウェア	107	67	資本金	29,917	29,917
電話加入権	60	65	法定準備金	33,032	33,459
投資その他の資産	35,836	61,322	資本準備金	31,167	31,699
投資有価証券	10,826	34,228	利益準備金	1,865	1,760
関係会社株式	4,813	4,574	再評価差額金	6,561	-
長期貸付金	15,751	14,408	剰余金又は欠損金()	16,104	21,386
破産債権・更生債権その他	839	854	任意積立金	14,599	14,602
これらに準ずる債権			固定資産圧縮積立金	249	252
長期前払費用	616	684	別途積立金	14,350	14,350
繰延税金資産	2,794	4,290	当期末処分利益又は当期末処理損失()	30,704	6,784
差入保証金	996	1,311	(うち当期純利益又は当期純損失())	(36,346)	(1,388)
投資不動産	737	1,138	その他有価証券評価差額金	321	14,231
その他	2,230	1,527	自己株式	1	-
貸倒引当金	3,770	1,696	資本合計	39,960	70,531
資産合計	128,614	201,336	負債・資本合計	128,614	201,336



損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業損益		
売上高	90,252	120,029
売上原価	74,807	100,288
売上総利益	15,444	19,740
販売費及び一般管理費	15,325	16,846
営業利益	119	2,894
営業外損益		
営業外収益	2,147	2,501
受取利息及び受取配当金	588	995
有価証券利息	306	657
為替差益	530	99
雑収入	722	749
営業外費用	3,224	3,346
支払利息	787	686
社債利息	1,258	2,026
有価証券売却損	334	0
雑損失	844	632
経常利益又は経常損失()	957	2,048
特別損益		
特別利益	91	1,970
特別損失	35,940	1,621
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	36,806	2,397
法人税、住民税及び事業税	43	46
法人税等調整額	503	963
当期純利益又は当期純損失()	36,346	1,388
前期繰越利益	5,641	5,396
当期末処分利益又は当期末処理損失()	30,704	6,784

損失処理

(単位：百万円)

	当期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
当期末処理損失	30,704
これを次のとおり処理いたしました。	
損失処理額	
任意積立金取崩額	14,599
別途積立金取崩額	14,350
固定資産圧縮積立金取崩額	249
利益準備金取崩額	1,865
資本準備金取崩額	14,239
次期繰越損失	-

会社概要

(平成14年3月末現在)



会社概要

社 名 エス・バイ・エル株式会社
本 社 大阪市北区曽根崎二丁目12番1号
設立年月日 昭和26年6月14日
資 本 金 29,917,686,969円
会社の目的

1. 建設工事一切の設計、施工、請負ならびに監理
2. 土地建物の売買、賃貸ならびにその仲介斡旋
3. 土地建物の割賦販売
4. 家具、内装品および日用品雑貨等の輸入ならびに製造販売
5. 建設資材の製造加工ならびにその販売
6. 損害保険代理業
7. 金融業
8. 総合リース業
9. ホテルの経営
10. ゴルフ場の経営
11. フランチャイズ加盟店に対する経営指導
12. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,196人

役員

代表取締役会長……中島昭午
代表取締役社長……小堀 東
専務取締役……………渡瀬淳一(管理本部長兼関連事業本部長)
常務取締役……………加藤清和(生産本部長兼物流事業本部長)
常務取締役……………大瀧敏雄(東部住宅事業本部長)
常務取締役……………松川敏夫(代販事業本部長)
常勤監査役……………牧野 勤
監査役……………池上輝宏
監査役……………竹村正祥
監査役……………猪又良雄

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス全国各支社
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月内
会 計 監 査 人	新日本監査法人
基 準 日	定時株主総会 3月31日
公告掲載新聞	その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 日本経済新聞

お問い合わせは下記までご連絡ください。

エス・バイ・エル株式会社

本社 / 〒530-8558 大阪市北区曽根崎二丁目12番1号

TEL.06-6315-1131

URL <http://www.sxl.co.jp>